

よりよいコミュニティ・社会づくり

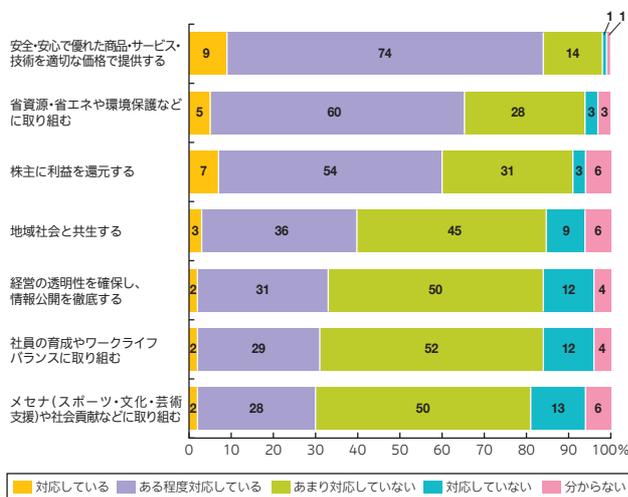
Empowering Community and Society

目指す姿

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

Fact

企業に対する認識－企業の対応状況



出典：一般財団法人経済広報センター「第19回 生活者の“企業観”に関する調査報告書」(2016年2月)より作成

企業の対応状況に対する生活者の認識についての調査の結果、「安全・安心で優れた商品・サービス・技術を適切な価格で提供している」と83%が認識しているのに対し、「地域社会との共生」に対応していないとの認識が54%、「メセナ(スポーツ・文化・芸術支援)や社会貢献など」に対応していないとの認識が63%にのぼっています。

基本的な考え方・方針

Our Action

当グループは、企業として、社員一人ひとりとして、社会とコミュニケーションをとりながら、さまざまな社会的課題に気づき、解決に向けて取り組むことで、よりよいコミュニティ・社会づくりへ貢献することが企業の重要な責任であると考えています。課題を解決するにあたっては、NPO/NGOをはじめとした多様なステークホルダーと協働しながら、さまざまな活動を展開しています。また、社員一人ひとりが仕事で培ったスキルを活かし、課題解決に参画できるよう活動を支援する仕組みを導入しています。

コミュニティ・社会の課題解決を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、これらの取り組みを通じて、社会から信頼されるグループ、そしてブランド向上につながることを目指しています。また、課題解決に能動的にかかわることで、参加する社員・代理店の鋭敏な感性が磨かれ、人材育成にもつながっています。

根底となる方針

「グループCSRビジョン」

*内容は▶P.8をご参照ください。

「損保ジャパン日本興亜「社会貢献方針」」

*内容は▶P.17をご参照ください。

マネジメント体制

当グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社CSR担当役員が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。

* CSRマネジメントシステム組織図は▶P.28をご参照ください。

2016年度のCSR-KPI(重要業績評価指標)

2016年度は以下のCSR-KPIを設定しています。各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

*すべての重点課題のCSR-KPIは▶P.25をご参照ください。

指 標	2016年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
豊かな地域づくりに貢献する取組み	豊かな地域づくりに貢献する取組みの実施			○	○

A トップライン・運用収益の拡大

B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)

C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上

D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

ステークホルダーからのご意見(一部抜粋)

- 保険や介護といった事業を行う企業グループとして、個人の生活や地域の課題、つまりさまざまなリスクに密接にかかわっており、コミュニティと関連性が強い業態である。(ESG投資専門家)
- さまざまな主体と関わる企業として期待している。一般消費者に直接接点があるため、さまざまな考え方を浸透できる業態である。(行政)
- 「貧困」「格差」への取組みを検討してほしい。(CSRの有識者)(NPO/NGO)
- 現在、社会において、地域全体で課題を共有し、ともに解決する仕組みが不足している。地域の課題解決に社員に密接にかかわってほしい。(NPO/NGO)
- 社員だけでなく、代理店も一緒に協働して取り組むべきである。(代理店)
- 社会・コミュニティへの貢献は、社員に継続的に強く意識づけすることが重要である。(労働組合)



詳細な取組み情報は「CSRコミュニケーションレポート2016(別冊)－取組み事例集－」をご参照ください。

URL : <http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2016/case2016.pdf>

3つの 重点アプローチ

1 商品・サービス

金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供

2 連携

人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携

3 文化・芸術

継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

主な取組み

全国に拠点を持つ企業として地方創生へ貢献

商品・サービス 連携 文化・芸術

損保ジャパン日本興亜では、各地域で、それぞれの特長を活かした自律的で持続的な社会をつくる「地方創生」へ貢献するため、全国の地方自治体と連携し、官民のパートナーシップにより各地域の課題解決に取り組んでいます。自治体との協定で取り組む内容は、地域防災力向上、交通安全、企業向けリスクコンサルティング、企業における女性活躍推進、環境保護活動、観光産業支援等観光振興、文化・芸術施設などの連携など多岐にわたっています。また、社員食堂で地域特産品を使用したメニューの提供や「特産品ブース」を設置することで社員の地方創生に対する参画意識を高めるとともに、インターネットなどを通じて特産品を購入できる仕組みも提供しています。

全世界のグループ社員に呼びかけ
「SOMPOホールディングス ボランティアデー」

連携 文化・芸術

2011年度からグループ社員がボランティア活動に取り組む「SOMPOホールディングス ボランティアデー」を毎年開催しています。2015年度は、12月5日の「国際ボランティアデー」を中心とした12月の1カ月間を強化月間とし、認知症サポーター養成講座、地域の清掃、献血など、さまざまなボランティア活動を展開しました。



社員のボランティアを支える仕組み
「SOMPOちきゅう倶楽部」

連携

文化・芸術

グループ社員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を発足しています。SOMPOちきゅう倶楽部の活動は、社員有志が任意の金額を寄付する「SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」を原資としています。このファンドは、全国各地で実施するボランティア活動の費用や災害支援、メンバーが応援するNPOなどの団体への寄付に活用されています。

全国に広がる代理店と社員が
協働した取組み

連携

代理店組織(AIRオートクラブ・JSA中核会)と当グループ社員が協働で、全国各地の社会福祉施設などで「車いす整備・清掃活動」を実施しています。この活動では、自動車整備技術を有している代理店などが、専門スキルを活かして貢献しています。2015年度は、全国で2,000名以上の代理店・社員が活動に参加し、約4,000台の車いすの整備・清掃を行いました。



TOPICS >>>

Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) の環境や社会へ配慮した取組みが表彰

連携

Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) では、The Hong Kong Council of Social Servicesが実施する、環境や社会へ配慮した取組みを行う企業・団体を表彰する制度「Caring Company」に2009年から選出されています。2015年は、健康増進などの社員への配慮、また、チャリティランニングへの参加や農場訪問による低所得者層支援などのボランティア活動への参加の取組みが評価されました。



チャリティランニングの様子



主な取組み

東日本大震災から5年 継続的な復興支援の取組み

連携

文化・芸術

2011年3月11日に発生し、東日本を中心に大きな被害をもたらした東日本大震災。当グループでは、地震保険などの保険金の迅速なお支払いはもちろん、変化する現地のニーズに合わせ、さまざまな角度から復興支援に取り組んできました。



宮城県宮城郡七ヶ浜町でのボランティア活動

東日本大震災発生から5年間の主な取組み

2011年

- 3,000名を超える社員を現地へ応援派遣し、迅速に保険金をお支払い。
- 約1.2億円(グループ社員からの義援金)を中央共同募金会へ寄付。
- 社員68名が復興支援ボランティアとして現地の活動に従事。
- 「SOMPOホールディングス ボランティアデー」開始(古本・CDなどの売却金を被災地で活動するNPOへ寄付する取組みなど)。

2012～2015年度

- 復興に取り組む団体に社員を業務派遣する「社員派遣プログラム」を開始。2012～2015年度で28名を派遣。
- 被災地の物産品の魅力を伝える「復興支援マルシェ」開始(2011～2015年度で13回開催)。
- 岩手県釜石市での人形劇公演を開始。2012～2015年度で延べ25公演開催し、約1,010名の子どもたちと保護者の皆さまが参加。
- 人形劇公演に伴う手作りプレゼント作成などのボランティアに、約750名の社員が参加。

TOPICS

東日本大震災復興支援と環境問題の 解決に資するプロジェクトへの出資

連携

損保ジャパン日本興亜は、福島県南相馬市の避難指示解除準備区域(当時)における太陽光発電プロジェクトに4.2億円の出資を行っています。本プロジェクトは福島第一原子力発電所の放射能汚染問題により利用が困難となった農地に太陽光パネルを敷き詰め、発電する事業です。十分な採算性を確保できるうえに、東日本大震災の復興支援としての意義を有することから、福島県の全面サポートのもと、他金融機関と連携して取り組みました。



太陽光パネル(福島県南相馬市)

今後に向けて

継続的にグローバルレベルで地域・コミュニティに貢献していくために、引き続き、NPO/NGOと連携し、SOMPOホールディングス ボランティアデー、SOMPOちきゅう倶楽部をはじめとした、社員・代理店が参加できる枠組みを発展させていきます。また、復興に時間がかかる大規模災害の復興支援に継続的に取り組んでいきます。

平成28年度(2016年度) 熊本地震の復興支援の取組み

連携

2016年4月14日に発生した熊本地震。本業である保険金のお支払いに全社を挙げて取り組むとともに、グループ全体で義援金の募集を行い、総額約1,200万円(2016年6月末現在)を社会福祉法人中央共同募金会等に寄付しました。



災害対策本部の様子

TOPICS

美術を通じて豊かな社会へ貢献

連携

～東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館～

文化・芸術

1976年、西新宿の損保ジャパン日本興亜本社ビル42階に開設した「東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館」は、公益財団法人損保ジャパン日本興亜美術財団が運営し、ゴッホの《ひまわり》をはじめ、ゴーギャン、セザンヌ、東郷青児、グランマ・モーゼスの作品などを常設展示しているほか、各種展覧会の開催や新進作家の支援、「対話による美術鑑賞教育」支援などを行っています。日本で唯一ゴッホの《ひまわり》を見ることができる美術館として親しまれています。2016年3月までに累計約543万人の方に入館いただきました。



また、中学生以下の観覧料を無料にするとともに、新宿区と連携し、区立の小中学校を対象に「対話による美術鑑賞教育支援事業」を実施するなど、次世代育成にも力を入れています。

さらには、東日本大震災復興支援事業として2014年に宮城県美術館でゴッホの《ひまわり》を特別公開するなど、地域社会への貢献につなげています。



THIS IS
MECENAT
2016

「対話による美術鑑賞教育」支援などの取組みは、公益社団法人企業メセナ協議会の「This is MECENAT」に認定されています。